

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月5日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社マーベラス
【英訳名】	Marvelous Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 許田 周一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	専務取締役 加藤 征一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	専務取締役 加藤 征一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,314	10,836	26,777
経常利益 (百万円)	2,870	1,247	4,791
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,941	743	3,351
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,030	710	3,402
純資産額 (百万円)	18,718	19,089	20,090
総資産額 (百万円)	25,840	25,390	26,381
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.54	14.38	64.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	75.2	76.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,569	1,180	5,994
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,076	221	4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,723	1,725	1,723
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,134	11,431	12,217

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.03	7.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第22期及び第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるエンターテインメント業界は、国内のモバイルゲーム市場におきまして、人気IP（知的財産）を用いた大型タイトルが相次いでリリースされ、市場として大きな盛り上がりを見せつつも、ユーザーの獲得競争がさらに激しさを増し、厳しい市場環境が続きました。国内家庭用ゲーム市場におきましては、ゲーム機の新モデル登場により盛り上がりを見せたハード市場を中心に、好調に推移いたしました。アミューズメント市場におきましては、プライズゲームを中心に引き続き好調を維持し、市場規模の拡大が継続いたしました。音楽映像市場におきましては、アニメの配信市場が拡大する一方で、パッケージ市場の縮小傾向が続き、国内外の番組販売や配信など、収益の多極化を模索する動きが進みました。ライブエンターテインメント市場におきましては、引き続き2.5次元舞台が盛況を呈し、市場規模の拡大が続きましたが、国内の深刻な会場不足等により競争がさらに激化しました。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）の経営成績は、売上高10,836百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益1,264百万円（前年同期比54.3%減）、経常利益1,247百万円（前年同期比56.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益743百万円（前年同期比61.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

a. オンライン事業

当事業におきましては、リリースから2年目の「シノビマスター 閃乱カグラ NEW LINK」が堅調な推移となりましたが、「剣と魔法のログレス いにしえの女神」をはじめとする長期運営タイトルの売上が減少いたしました。スマートフォン向けの新作タイトルといたしましては、「ログレス」シリーズの最新作「ログレス物語（ストーリー）」を9月18日に、中国発の弾幕シューティングRPG「ガール・カフェ・ガン」を9月20日に配信開始いたしました。しかしながら、いずれも9月中旬以降の配信であったため、当第2四半期連結累計期間中の収益貢献は限定的となりました。一方で、前期に実施いたしましたオンライン事業の構造改革により費用面が改善されたほか、不採算タイトルの整理を行ったことで利益率が向上いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,553百万円（前年同期比20.7%減）、セグメント利益は500百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

b. コンシューマ事業

当事業のゲームソフト販売部門におきましては、2012年にニンテンドー3DS向けに発売した「ルーンファクトリー4」をNintendo Switch向けにリマスターした「ルーンファクトリー4 スペシャル」を7月25日に発売し、好調なセールスを記録いたしました。また、同じくNintendo Switch向けの完全新作アクションゲーム「DAEMON X MACHINA（デモンエクスマキナ）」を9月13日に全世界同時発売し、好評を博しました。アミューズメント部門におきましては、キッズアミューズメントマシン「ポケモンガオーレ」が稼働開始から4年目に入りましたが、引き続き好調に推移いたしました。また、当社では初となるアミューズメント施設向けリズムゲーム「WACCA」を7月18日より稼働開始いたしました。しかしながら、前期の第2四半期に実施したソフトウェア資産等の売却による一時収入からの反動減が前年同期比において大きく影響いたしました。

この結果、当事業の売上高は5,241百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は875百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

c. 音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、TVアニメ『スター トゥインクルプリキュア』と2019年3月公開の『映画プリキュアミラクルユニバース』のパッケージ商品化を行いました。ステージ制作部門におきましては、それぞれのシリーズ最新作となる「舞台『刀剣乱舞』慈伝 日日の葉よ散るらむ」、「ミュージカル『テニスの王子様』3rdシーズン 全国大会 青学vs立海 前編」、「『あんさんぶるスターズ! エクストラ・ステージ』~ Destruction x Road~」を公演し盛況となりましたが、収益計上はいずれも第3四半期となります。その他、松本零士氏の作品「スタンレーの魔女」を原作とした舞台公演を行ったほか、「舞台『K』」、「ミュージカル『薄桜鬼 志譚』」、「ミュージカル『憂国のモリアーティ』」のブルーレイ・DVDを発売いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,059百万円（前年同期比34.1%減）、セグメント利益は616百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産25,390百万円（前連結会計年度末比990百万円減）、負債6,301百万円（前連結会計年度末比10百万円増）、純資産19,089百万円（前連結会計年度末比1,001百万円減）となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により18,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,124百万円減少いたしました。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、無形固定資産及び投資その他の資産の増加等により7,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加いたしました。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、未払印税の増加、未払法人税等の減少等により6,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は役員株式給付引当金の増加等により115百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益743百万円を計上したものの、前連結会計年度の配当により利益剰余金が減少し19,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,001百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ786百万円減少し、11,431百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、未払金の減少315百万円、法人税等の支払額694百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,222百万円、売上債権の減少905百万円、減価償却費419百万円等の要因により、1,180百万円（前年同期比2,389百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出142百万円、無形固定資産の取得による支出587百万円、投資有価証券の取得による支出1,000百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入1,638百万円等の要因により、221百万円（前年同期比854百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払額1,723百万円等の要因により、1,725百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、オンライン事業242百万円、コンシューマ事業73百万円、総額は315百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,593,100	53,593,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,593,100	53,593,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	53,593,100	-	1,128	-	1,129

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中山 隼雄	東京都港区	9,822,500	18.81
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座3丁目15-8	6,700,000	12.83
中山 晴喜	東京都港区	5,498,600	10.53
株式会社アミューズキャピタルインベストメント	東京都中央区銀座3丁目15-8	1,840,000	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,152,500	2.21
ガバメント オブ ノルウェー (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,113,100	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	856,200	1.64
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8-10	780,000	1.49
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカун ト ジェ イピーアールディ アイエスジー エフ イー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	627,346	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	603,700	1.16
計	-	28,993,946	55.52

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,756,200株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 856,200株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,372,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,210,300	522,103	-
単元未満株式	普通株式 10,400	-	-
発行済株式総数	53,593,100	-	-
総株主の議決権	-	522,103	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式483,900株(議決権の数4,839個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラス	東京都品川区東品川 四丁目12番8号	1,372,400	-	1,372,400	2.56
計	-	1,372,400	-	1,372,400	2.56

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式483,900株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,905	11,561
受取手形及び売掛金	1 4,080	3,127
電子記録債権	1 148	176
たな卸資産	2 1,066	2 1,278
その他	1,224	2,155
貸倒引当金	17	16
流動資産合計	20,407	18,282
固定資産		
有形固定資産	404	369
無形固定資産		
のれん	190	95
その他	1,147	1,483
無形固定資産合計	1,337	1,578
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802	3,732
その他	1,445	1,442
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	4,231	5,159
固定資産合計	5,973	7,107
資産合計	26,381	25,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	930	934
短期借入金	160	160
未払金	1,824	1,497
未払印税	1,213	1,238
未払法人税等	764	488
引当金	341	149
その他	942	1,717
流動負債合計	6,176	6,185
固定負債		
役員株式給付引当金	64	67
資産除去債務	50	48
固定負債合計	114	115
負債合計	6,290	6,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128	1,128
資本剰余金	6,261	6,260
利益剰余金	14,645	13,666
自己株式	1,936	1,923
株主資本合計	20,098	19,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	9
為替換算調整勘定	5	53
その他の包括利益累計額合計	10	43
非支配株主持分	2	0
純資産合計	20,090	19,089
負債純資産合計	26,381	25,390

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	13,314	10,836
売上原価	6,348	5,609
売上総利益	6,966	5,227
販売費及び一般管理費	14,198	13,962
営業利益	2,767	1,264
営業外収益		
受取利息	13	40
為替差益	85	-
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	2	11
営業外収益合計	103	54
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	69
その他	0	1
営業外費用合計	0	70
経常利益	2,870	1,247
特別利益		
新株予約権戻入益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
特別退職金	-	224
特別損失合計	-	25
税金等調整前四半期純利益	2,873	1,222
法人税等	931	478
四半期純利益	1,941	743
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,941	743
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14
為替換算調整勘定	88	47
その他の包括利益合計	88	33
四半期包括利益	2,030	710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,030	710
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,873	1,222
減価償却費	817	419
映像コンテンツ償却額	233	96
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	1
受取利息	13	40
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	990	905
たな卸資産の増減額(は増加)	270	313
仕入債務の増減額(は減少)	65	6
賞与引当金の増減額(は減少)	152	158
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	33
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	3
固定資産売却損益(は益)	-	0
特別退職金	-	24
未払金の増減額(は減少)	493	315
未払印税の増減額(は減少)	145	32
未払消費税等の増減額(は減少)	128	131
その他	75	146
小計	3,958	1,863
利息及び配当金の受取額	9	42
利息の支払額	0	0
特別退職金の支払額	-	29
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	398	694
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,569	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41	142
無形固定資産の取得による支出	256	587
有形固定資産の売却による収入	-	7
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の償還による収入	127	-
定期預金の預入による支出	1,790	132
定期預金の払戻による収入	883	1,638
敷金及び保証金の差入による支出	0	5
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,076	221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,723	1,723
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,723	1,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	828	786
現金及び現金同等物の期首残高	12,305	12,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,134	11,431

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役に役員及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度428百万円、500,000株、当第2四半期連結会計期間414百万円、483,900株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	0百万円	- 百万円
電子記録債権	38	-

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	166百万円	266百万円
仕掛品	749	930
原材料及び貯蔵品	117	81
映像コンテンツ	33	-

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	671百万円	724百万円
支払手数料	1,277	1,011
従業員給料及び手当	578	554
賞与引当金繰入額	40	48
役員株式給付引当金繰入額	-	21

2 特別退職金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

国内子会社において特別退職を実施したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	14,974百万円	11,561百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,839	129
現金及び現金同等物	13,134	11,431

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

2018年5月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,723百万円
1株当たり配当額	33円00銭
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月4日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2018年3月31日基準日:500,000株)に対する配当金16百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

2019年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,723百万円
1株当たり配当額	33円00銭
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月3日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2019年3月31日基準日:500,000株)に対する配当金16百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,476	5,716	3,121	13,314	-	13,314
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	-	4	6	6	-
計	4,478	5,716	3,125	13,321	6	13,314
セグメント利益	364	2,036	1,042	3,444	676	2,767

(注)1 セグメント利益の調整額 676百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,536	5,241	2,059	10,836	-	10,836
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17	-	0	17	17	-
計	3,553	5,241	2,059	10,854	17	10,836
セグメント利益	500	875	616	1,993	728	1,264

(注)1 セグメント利益の調整額 728百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円54銭	14円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,941	743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,941	743
普通株式の期中平均株式数(株)	51,720,679	51,726,654

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間500,000株、当第2四半期連結累計期間494,017株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社マーベラス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 開 内 啓 行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴 彦 太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。